

工業団地造成と企業誘致について

大町 栄信

〔質問〕市長は平成22年度施政方針において、最重要課題として深谷地区に、平成23年3月完成に向けて工業団地造成を進めている。

また、アクセス道路網の整備も行い、完成と同時に利便性の高い工業団地になると思うが、次の点について伺う
企業立地推進室を課に格上

げし、一層の充実を図ると示されたが、具体的な施策について。
工業団地への企業誘致の見通しについて。

【その他の質問】
○地域医療の確立について。
○農業の国の政策、戸別所得補償モデル対策について。

高齢者及び重度心身障害者移動支援サービス事業の見直しについて

大野 栄光

〔質問〕平成22年度施政方針の最重要施策であるくらし日本一のまちづくりの第一の柱として、高齢者の方や障がいを持つ方でも生き甲斐を持って楽しく暮らす「しあわせあふれるやさしいまちしろいし」づくりをうたっている。

しかるにこの度、その障害者移動サービス事業が大幅に

見直しされ、予算が減額された。

重度心身障がいの方々には働きたくとも働くことができず、収入の少ない方が多数で、治療生活に困窮をきたしている。

聖域なき予算削減の下、守るべき所まで削り、福祉の軸足までをもうらした今回の移動サービス事業の見直しに

〔答弁〕【市長】今後も企業誘致促進のための環境整備を行いながら、本市に誘致環境の積極的なPRに努めるとともに、企業情報の収集に対するアプローチを積極的に実施してまいりたい。

このような状況の経済情勢の中で、企業誘致は容易ではないのが現状である。

現在、県を初めとする関係機関と緊密な連携を図りながら、優良企業に関する情報収集に努め、それらをもとに企業誘致促進議員の会の皆さん

至った経緯を伺う。

〔答弁〕【市長】現在、白石市は財政の健全化を確保し、市民への質の高い行政サービスを提供するために、持続可能な行政運営を行う必要がある。

このため、すべての分野において、行政コストに見合った受益者負担の適正化を図る行政改革を進める必要があり、平成22年度を初年度とする3力年の白石市行政改革推進計画（集中改革プラン）が策定されたところである。

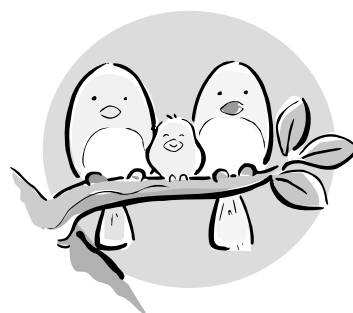


工業団地造成の様子

福祉の分野においても、この計画の趣旨を踏まえ、検討を加えた結果、重度心身障害者移動サービス利用助成事業における給付水準の見直しもやむを得ないと判断した。

給付水準の見直しに当たっては、県内自治体の実施状況を調査の上、平均的給付水準や、現行給付水準を大幅に下回らないなどの点に配慮し総合的に検討して、タクシー券については年間36枚、1枚当たり500円に、燃料券については1千円に見直した。

とともに積極的な誘致活動を展開することにより、早期に企業誘致に結びつけていきたい。



この事業の目的は、心身に重度の障がいを持つ方に対して、自身の自立と社会参加を促すための支援として、平成4年から実施しているものであるが、その財源はすべて市単費で賄っているもので、事業の対象となる方々への支援は引き続き行いつつも、持続可能な自治体経営を行う上で、給付抑制をする部分について、広く多くの市民の皆様にご理解をいただき、ご協力を願うものである。